

様式1

令和3年度産業振興推進部予算見積総括表

一般会計

令和3年度予算見積額	1,964,746 千円
令和2年度当初予算額	2,067,640 千円
差引増減額	-102,894 千円
対前年度比率	95 %

(注)上記には、人件費を含まない。

1 令和3年度予算の基本的な考え方

- 「地産外商が進み、地域地域で若者が誇りと志を持って働ける高知県」の実現に向け、「第2期高知県まち・ひと・しごと創生総合戦略」及び「第4期高知県産業振興計画」に基づき、関係部局との調整や分野間の連携、PDCAサイクルによる取り組みの点検・検証などを行いながら、目標の達成に全力で取り組みます。
- 具体的な取り組みとしては、地域地域に多様な仕事を創出するため、地域アクションプランの掘り起こしと取り組みのきめ細かなサポートをさらに強化します。
- 食品分野の取り組みでは、コロナ禍による環境変化を踏まえ、県内事業者の事業戦略づくりや新たな商品開発、生産管理の高度化への支援を強化します。また、外商面では、地産外商公社の外商活動を強化し、オンライン商談と感染症対策を徹底した対面での商談の併用による商談機会の確保や、消費者行動の変化に対応した新たな販売先・販売チャネルの開拓など、ウィズコロナ時代に適応した、より効果的、効率的な外商活動を推進します。併せて、海外渡航の制限がある中でも輸出を拡大するため、デジタル技術を活用した県産品のプロモーションを推進するとともに、食品海外ビジネスサポーターの設置地域を拡大し、現地での販路開拓活動を強化します。
- 移住促進の取り組みでは、コロナ禍を契機とした「都市部から地方への新しいひとの流れ」を本県に着実に呼び込むため、関係人口へのアプローチを強化するとともに、戦略的な情報発信や受け皿となる仕事と住まいの充実を図ります。また、本県の強みである移住・交流コンシェルジュによるきめ細やかなフォローアップ体制を活かして相談された方を着実に移住に誘導していきます。
- 起業・新事業展開の取り組みでは、「こうちスタートアップパーク」の各種プログラムや相談体制を強化するとともに、新事業展開を担う人材の育成と新たな付加価値を生み出す事業の創出を図るため、都市圏等のスタートアップと連携した取り組みを強化します。また、「土佐まるごとビジネスアカデミー」については、民間のオンライン講座を導入し、県内のビジネス現場をよく知る講師による講座と効果的に組み合わせることにより、コロナ禍における新たな学びの場を充実させます。
- これらの外商や移住、さらには観光の取り組みの効果をさらに高めるため、県外とのネットワークを一層強化します。特に、関西圏においては、今後、大阪万博などにより経済発展が見込まれることから、その活力を本県に呼び込むため、新たに策定する「関西・高知経済連携強化戦略」に基づいた取り組みを推進します。

2 令和3年度予算見積額

単位：百万円

()内は一般財源

項目	R2当初 予算額	R3当初 見積額	増減 (R3 - R2)	主な増減理由
1. 第2期まち・ひと・しごと 創生総合戦略の着実な 推進	7 (7)	7 (7)	0 (0)	
2. 第4期産業振興計画の 着実な推進	477 (477)	408 (408)	▲ 69 (▲ 69)	<ul style="list-style-type: none"> ・SDG s 推進事業の実施による増 7 (7) ・産業振興推進総合支援事業費補助 金の増14 (14) ・産業振興推進アドバイザー事業費の 減 ▲4 (▲4) ・地域経済活性化拠点施設整備等事 業費補助金の減▲85 (▲85)
3. 食品産業の振興	942 (578)	1,004 (801)	62 (223)	<ul style="list-style-type: none"> ・輸出拡大施設整備等事業費補助金 の増35 (全額国費) ・ハード事業の拡充による食品産業総 合支援事業費補助金の増17 (17)
4. 移住促進・人材確保の 推進	458 (232)	362 (361)	▲ 96 (129)	<ul style="list-style-type: none"> ・関係人口向けオンラインセミナー等の実 施による増11 (11) ・移住促進・人材確保センターの情報発 信事業の強化による増20 (20) ・移住促進・人材確保センター運営費 補助金のうち、人材確保事業の組替に よる減▲89 (▲35) ・ホームページ等の改修完了による減 ▲32 (▲17) ・移住フェア開催負担金の減 ▲2 (▲1)
5. 起業や新事業展開の 促進	174 (156)	175 (149)	1 (▲ 7)	<ul style="list-style-type: none"> ・創業支援事業費補助金の増 10 (5) ・こうちスタートアップパークのシステム構 築完了による減 ▲13 (▲13)
6. 経済活力に満ちた関西 圏との連携強化 【一部再掲】	63 (33)	100 (100)	37 (67)	<ul style="list-style-type: none"> ・関西圏での高知家プロモーション強化 による増29 (29) ・関西圏の居住者などを対象とした長期 滞在ツアーの実施による増8 (8)
7. 部内の企画調整	7 (7)	7 (7)	0 (0)	
部 合 計	2,068 (1,460)	1,965 (1,735)	▲ 103 (275)	

令和 3 年度 産業振興推進部の施策のポイント

※()は一般財源、[]は令和 2 年度当初予算

1. 第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略の着実な推進

まち・ひと・しごと創生総合戦略推進費

7,223千円 [7,451千円]
(7,223千円) [7,451千円]

県版総合戦略をPDCAサイクルにより着実に推進するとともに、県版総合戦略と両輪となる市町村版総合戦略の着実な実行に向け、国等の情報提供や産業振興推進地域本部をワンストップ窓口とした助言等、きめ細かなサポートを行います。

また、包括協定等に基づく官民協働の取り組みのさらなる促進を図るとともに、県内の学生を対象とする地方創生アイデアコンテストを実施します。

2. 第 4 期産業振興計画の着実な推進

拡 産業振興計画推進費

73,846千円※うちコロナ枠8,096千円 [67,689千円]
(73,792千円) [67,635千円]

産業振興計画の進捗状況の検証や評価等を行う会議を運営するとともに、産業振興計画を県民運動として推進するための P R 版パンフレットの作成等による広報や、県内事業者のSDGsを意識した取り組みの促進を図ります。

また、産業振興推進地域本部による地域アクションプランの取り組みへの支援を行います。

■ 主な拡充内容

- ・コロナ禍における社会・経済構造の変化も踏まえ、県内事業者のSDGsを意識した取り組みを促進（取り組み事例を紹介するガイドブックの作成、セミナーの開催、アドバイザー派遣）

拡 産業振興推進事業費(産業振興推進総合支援事業費補助金)

313,500千円 [300,000千円]
(313,500千円) [300,000千円]

産業振興計画(地域アクションプラン等)に位置づけられた取り組み等を対象に、商品の企画・開発、加工、販売拡大等、生産段階から販売段階までの取り組みなどを総合的に支援します。

〔【現行制度】 補助率（補助上限額）
ソフト事業 1/2（2,000千円）、ハード事業 2/3（50,000千円） ほか 〕

■ 主な拡充内容：

- ・地域への経済波及効果が大きい地域アクションプランの課題解決等に向け、産業振興アドバイザー（課題一貫支援型）から指導・助言を受けて作成した改善プランを実行するための支援を強化（補助メニュー「地域産業課題解決支援事業（仮称）」を追加）

3. 食品産業の振興

新

食品加工推進事業費

(新型コロナウイルス対策事業戦略策定支援事業委託料)

5,038千円 [0千円]

(5,038千円) [0千円]

新型コロナウイルス感染症の拡大による食品加工事業者を取り巻く大きな環境変化に対応するため、ウィズコロナ、アフターコロナを見据えた食品加工事業者の事業戦略づくりを支援します。

拡

食品加工推進事業費(食品産業総合支援事業費補助金)

39,000千円 ※うちコロナ枠20,000千円 [22,500千円]

(39,000千円) [22,500千円]

県内事業者が外商に取り組む中で明らかになった課題を解決し、外商の成果を拡大再生産につなげていくため、市場ニーズに対応した商品開発や生産管理の高度化等を支援します。

【現行制度】

補助率：ソフト事業 1/2、ハード事業 1/3

補助上限額：3,000千円

■主な拡充内容

- ・ コロナ禍による市場ニーズの変化に対応した生産管理の高度化を支援するため、県版HACCPの認証取得に有効となるハード整備への支援を強化（補助率及び補助限度額のアップ）

新

食品加工推進事業費(地産地消推進協議会負担金)

10,000千円 [0千円]

(10,000千円) [0千円]

コロナ禍を契機に高まってきた地産地消の取り組みを県民運動として定着させるため、県内マスメディアと連携して、県民への広報等を行います。

拡

地産外商推進事業費(地産外商公社運営費補助金)

291,125千円 ※うちコロナ枠9,512千円 [278,527千円]

(291,125千円) [139,264千円]

地産外商公社が実施する事業のうち、販路開拓、販売拡大、情報発信等の非収益部門の事業を支援します。

■主な拡充内容

- ・ 地産外商公社のネットワークを活用したオンライン商談会の開催
- ・ 感染症対策を徹底した対面での展示商談会の開催及び全国の展示商談会への高知県ブースの出展
- ・ デジタル技術（動画）を活用した量販店等への県産品の販売促進
- ・ 消費者行動の変化に対応した新しい販売先・販売チャネルの開拓

新 地産外商推進事業費(県産品商談会開催委託料)

6,375千円※うちコロナ枠1,137千円 [0千円]
(4,715千円) [0千円]

県外の量販店等と県内食品事業者・生産者との対面での商談会を開催することにより、取引の拡大や県産品の発掘・磨き上げにつなげる機会を確保します。(新型コロナウイルス感染症対策を徹底するため新たに民間に委託)

コ 地産外商推進事業費(外商支援事業費補助金)

6,000千円 [6,000千円]
(6,000千円) [6,000千円]

地産外商のさらなる拡大に向け、県産品の外商活動の担い手となる地域商社が行う販売促進活動を支援します。

【現行制度】 補助率(補助上限額)：
フェアでの販売に要する経費 1/2(500千円)
展示商談会出展、PR媒体制作等の経費 1/2(1,000千円)
勉強会開催経費 10/10(500千円)
拠点整備費 1/2~10/10(予算の範囲内で交付)

■ 主な拡充内容

- ・ 地域商社の受発注システム構築を支援するため、補助メニューを追加

コ 海外経済活動拠点事業費(輸出促進支援事業費)

64,467千円※うちコロナ枠5,242千円 [59,867千円]
(64,467千円) [39,566千円]

海外渡航の制限がある中でも輸出を拡大するため、デジタル技術を活用した県産品のプロモーションを推進するとともに、食品海外ビジネスサポーターの設置地域を拡大し、有望市場を中心にその現地ネットワークを活用して販路開拓活動を強化します。

■ 主な拡充内容

- ・ 食品海外ビジネスサポーターの拡充(米国西海岸に新たに設置)
- ・ 米国西海岸での県産品の販路拡大に向けた賞味会開催や見本市出展
- ・ 中国でのECサイトと連動した県産品プロモーションの実施
- ・ 米国での県産食材プロモーション用動画の作成

コ 高知家プロモーション推進事業費

74,311千円 [90,091千円]
(74,311千円) [90,091千円]

地産外商や観光、移住促進分野における具体的な成果につなげるため、高知県まとめサイト「高知家の〇〇」を軸に県内外へ高知県情報を発信します。

特に、経済連携を推進する関西圏でのさらなる高知家の浸透を図るため、メディアの活用などを通じたプロモーションを強化します。

4. 移住促進・人材確保の推進

新 コ 移住促進事業費(関係人口オンラインセミナー委託料)

10,980千円 [0千円]
(10,980千円) [0千円]

地方と関わりを持ちたい、地方暮らしに関心がある都市部の人材の移住気運を高め、将来的に移住に繋げていくため、オンラインセミナーやSNS等による情報発信を行います。

拡 コ 移住促進事業費(高知県移住促進・人材確保センター運営費補助金)

215,666千円※うちコロナ枠19,857千円 [316,006千円]
(215,666千円) [148,683千円]

移住促進・人材確保センターが実施する、県、市町村、民間団体等と連携した人材ニーズの掘り起こしと集約、都市部への情報発信など、本県への移住促進及び各産業分野の担い手確保の取り組みを支援します。

【現行制度】

移住促進人材・確保センターの運営経費に対して補助（補助率：定額）

■主な拡充内容

- ・メディアミックスによる情報発信の強化（SNS、全国的なWebサイト等のメディアを組み合わせたポータルサイトへの誘導強化、訴求力のあるテーマのオンラインセミナーの実施とアーカイブのコンテンツ化）
- ・関西圏の居住者などを対象とした、移住意識の醸成に向けた地方暮らしを体感できる長期滞在ツアーの実施

拡 コ 移住促進事業費(移住促進事業費補助金)

80,441千円 ※うちコロナ枠3,153千円 [80,764千円]
(80,441千円) [51,386千円]

移住を希望される方に対する受入基盤の充実や受入体制の強化を図るため、市町村等が行う移住促進のためのハード・ソフト事業を支援します。

【現行制度】

補助率（補助上限額）：1/2ほか（1団体あたり400万円ほか）

■主な拡充内容

- ・市町村が行う関係人口を移住に繋げるための取り組みの支援

5. 起業や新事業展開の促進

拡 起業促進事業費

92,245千円 [96,270千円]
(72,279千円) [81,575千円]

県内での起業等をサポートするプラットフォームである「こうちスタートアップパーク（KSP）」のプログラム等の拡充や、「移住×起業」の取り組みの強化、国の「わくわく地方生活実現政策パッケージ」等を活用した資金面への支援を通じて、より多くの方々の起業を促進します。

また、新事業展開を担う人材の育成と新たな付加価値を生み出す事業の創出を図るため、都市圏等のスタートアップの技術に触れる機会を充実させるとともに、新事業の創出に必要な知識を身につけるセミナーを実施します。

■ 主な拡充内容：

- ・こうちスタートアップパーク
起業支援プログラム、相談体制、交流会の充実
- ・新事業創出人材育成事業
都市圏等のスタートアップのピッチ会の充実、新事業創出のためのセミナーの実施

拡 産学官民連携推進費（産学官民連携推進事業費）

25,727千円 [29,716千円]
(25,716千円) [29,707千円]

ココプラでの相談機能の充実や、産学官民の交流機会の充実に加え、研究開発に取り組む意欲を高めるセミナーを実施することで知の創造、産業や地域のイノベーションにつなげていきます。

■ 主な拡充内容：事業創発トップセミナーの開催

拡 産学官民連携推進費（産業人材育成事業費）

49,950千円 [42,982千円]
(43,545千円) [39,648千円]

産業を支える人材を育成するため、ビジネスに関する基礎から応用・実践まで、受講者のニーズに合わせて学べる研修プログラム「土佐まるごとビジネスアカデミー（土佐MBA）」を実施します。

■ 主な拡充内容：

- ・新たな生活様式や社会構造の変化に対応した講座の充実（民間のオンライン講座の導入）
- ・小規模事業者向け講座の新設

6. 経済活力に満ちた関西圏との連携強化

拡 地産外商推進事業費(地産外商公社運営費補助金)【再掲】

40,058千円 [28,798千円]
(40,058千円) [14,399千円]

関西圏での県産品の外商拡大のため、地産外商公社の関西圏における販路開拓、販売拡大等の事業を支援します。

■主な拡充内容

- ・ 関西圏に拠点を置く大手卸売業者とのつながりを活用した外商拡大
- ・ 関西圏における高知県テーマの飲食店と連携した県産品の認知度向上及び販路拡大
- ・ 関西圏における地域に密着した量販店への販路開拓

拡 高知家プロモーション推進事業費【再掲】

28,400千円 [0千円]
(28,400千円) [0千円]

経済連携を推進する関西圏でのさらなる高知家の浸透を図るため、メディアの活用などを通じたプロモーションを強化します。

拡 移住促進事業費(高知県移住促進・人材確保センター運営費補助金)【再掲】

24,208千円 [27,658千円]
(24,208千円) [11,641千円]

移住意識の醸成に向け、関西圏の居住者などを対象とした地方暮らしが体感できる長期滞在ツアーを実施します。

7. 部内の企画調整

見直し（廃止）事業 34,282千円（6件）

1. 見直し・縮小

- ①高知県・大学等連携協議会負担金〈社内起業家育成支援講座〉（産学官民連携・起業推進課）
6,235千円（うち(一)6,235千円）
・見直し内容及び理由：県内企業や起業家の新規事業創出に向けた取り組みを支援する新事業創出人材育成事業と統合し、より多くの人が新事業創出を始める手助けとなる導入のセミナーに変更。
- ②産業人材育成研修委託料〈実科（商人塾、ナリワイセミナー）〉（産学官民連携・起業推進課）
8,376千円（うち(一)8,176千円）
・見直し内容及び理由：商人塾はこれまで200人を超える方が受講し、地産外商に取り組む事業者の増加につながった。また、ナリワイセミナーは小規模事業者の地域での学びの場として県内4カ所で開催し、学び慣れていない方の学びの入り口として一定の成果を得ることができた。R 3年度は2つの講座を統合し、新たな講座を実施する。
- ③高知家プロモーション事業費補助金（地産地消・外商課）
12,336千円（うち(一)12,336千円）
・見直し内容及び理由：マスプロモーションの対象地域を関西に変更するとともに、プロモーションの中心的手法をマスメディアへの露出から「高知家の〇〇」へと移す。

2. 廃止・休止

- ①高知県・大学等連携協議会負担金〈事業戦略フォローアップ講座〉（産学官民連携・起業推進課）
2,720千円（うち(一)2,720千円）
・廃止理由：事業戦略の策定から策定後の実践や戦略見直しまでフォローすることで、戦略策定の意義やP D C Aサイクルの定着が一定図られたため。
- ②輸出戦略策定支援事業委託料（地産地消・外商課）
4,000千円（うち(一)2,000千円）
・廃止理由：J E T R Oが行う同種の事業で代替可能であるため。
- ③高知家応援企業ミーティング（地産地消・外商課）
615千円（うち(一)615千円）
・廃止理由：位置づけが高知関西経済連携強化アドバイザー会議と重複するため。

土佐まるごとビジネスアカデミー（土佐MBA）

- ・民間のオンライン講座の導入
- ・D X（デジタルトランスフォーメーション）セミナーの開催

目標（土佐MBA本科・実科）
実受講者数 900人/年



民間のオンライン講座の導入

〈取組内容〉

効果的かつ魅力ある講座を多数備えた民間のオンライン講座を導入し、「新しい生活様式」や「社会構造の変化」に対応した学びの場を提供

〈当初予算見積額〉

9,559千円 （一） 5,239千円



D Xセミナーの開催

〈取組内容〉

県内事業者が、D Xを経営戦略やビジネスモデルにどう取り入れていくかを学ぶセミナーの開催

〈当初予算見積額〉

745千円 （一） 565千円

令和3年度 産業振興推進部 施策体系表

第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略・第4期産業振興計画の着実な推進

(単位：千円)

細目事業名	R2当初 予算額	R3当初 予算額	増減 (R3-R2)	新規・拡充・廃止・組替事業等	担当課名
1. 第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略の着実な推進	7,451	7,223	▲ 228		
まち・ひと・しごと創生総合戦略推進費	7,451	7,223	▲ 228		計画推進課
2. 第4期産業振興計画の着実な推進	477,346	408,354	▲ 68,992		
(1) 第4期産業振興計画の実行と進捗管理	67,689	73,846	6,157		
産業振興計画推進費	67,689	73,846	6,157	【新規】SDGs推進事業費	計画推進課
(2) 産業振興計画（地域アクションプラン等）の取り組み支援	409,657	334,508	▲ 75,149		
産業振興推進事業費	409,657	334,508	▲ 75,149	【拡充】産業振興推進総合支援事業費補助金の制度拡充 （補助メニュー「地域産業課題解決支援事業（仮称）」を追加）	計画推進課
3. 食品産業の振興	941,311	1,004,226	62,915		
(1) 食品加工の総合的支援	237,919	303,145	65,226		
食品加工推進事業費	237,919	303,145	65,226	【新規】事業戦略策定支援を外部委託 【新規】地産地消推進協議会負担金の新設 【拡充】コロナ禍による市場ニーズの変化に対応した生産管理の高度化等を支援するため、食品産業総合支援事業費補助金、輸出拡大施設整備等事業費補助金を拡充	地産地消・外商課
(2) 地産外商社を核とした外商の拡大	471,609	484,245	12,636		
地産外商推進事業費	428,085	441,397	13,312	【新規】コロナ禍において対面の商談機会を確保するため、県産品商談会を外部委託 【拡充】地産外商社の活動のコロナ対策のため、地産外商公社運営費補助金を拡充	地産地消・外商課
企画推進費	8,787	8,535	▲ 252		地産地消・外商課
大阪事務所費	21,417	20,911	▲ 506	【廃止】高知関西経済連携強化アドバイザー会議の開催により、高知家応援企業ミーティングを廃止	地産地消・外商課
名古屋事務所費	13,320	13,402	82		地産地消・外商課
(3) 国・地域別、品目別の輸出拡大	141,692	142,525	833		
海外経済活動拠点事業費	141,692	142,525	833	【拡充】海外ビジネスサポーターの増員及び活動強化	地産地消・外商課
(4) 高知家プロモーションの展開	90,091	74,311	▲ 15,780		
高知家プロモーション推進事業費	90,091	74,311	▲ 15,780	【見直し】マスプロモーションの対象エリアを関西に変更、「高知家の○○」をプロモーション手法の中心に位置づけ	地産地消・外商課
4. 移住促進・人材確保の推進	458,031	361,686	▲ 96,345		
(1) オール高知体制による移住促進と人材確保の一体的展開	458,031	361,686	▲ 96,345		
移住促進事業費	458,031	361,686	▲ 96,345	【新規】関係人口を移住に繋げるためのオンラインセミナー等の実施、関西圏の居住者などを対象とした地方暮らしが体感できる長期滞在ツアーの実施 【拡充】戦略的な情報発信の強化 【組替】移住促進・人材確保センター運営費補助金のうち、人材確保事業を商工政策課に組み替え	移住促進課
5. 起業や新事業展開の促進	174,268	174,913	645		
(1) 起業・新事業展開を目指す方々の取り組みへのサポート	125,986	117,972	▲ 8,014		
起業促進事業費	96,270	92,245	▲ 4,025	【拡充】こちスタートアップパーク：起業支援プログラム、相談体制、交流会の充実 【拡充】新事業創出人材育成事業：都市圏等のスタートアップのピッチ会、新事業創出のためのセミナーの充実	産学官民連携・起業推進課
産学官民連携推進費	29,716	25,727	▲ 3,989	【新規】県内企業の経営者向け事業創発トップセミナーの実施 【拡充】産学官民連携の総合相談会 【組替】社内起業家育成支援講座 【廃止】事業戦略フォローアップ講座	産学官民連携・起業推進課
(2) 産業人材の育成	48,282	56,941	8,659		
産学官民連携推進費	42,982	49,950	6,968	【新規】土佐MBA実科：小規模事業者向けセミナーの実施 【拡充】土佐MBA本科：コンテンツの充実（民間のオンライン講座導入、県内のビジネス現場をよく知る講師による講座の拡充） 【見直し】土佐MBA実科：商人塾、ナワイセミナーの統合	産学官民連携・起業推進課
産業振興推進事業費	5,300	6,991	1,691		計画推進課
6. 経済活力に満ちた関西圏との連携強化	62,968	99,732	36,764		
企画推進費	2,506	1,417	▲ 1,089	【縮小】高知関西経済連携強化アドバイザー会議の回数減	地産地消・外商課
(再掲) 地産外商推進事業費	(28,798)	(40,058)	(11,260)	【拡充】関西圏に拠点を置く大手卸売業者とのつながりを活用した外商拡大、高知県テーマの飲食店と連携した県産品の認知度向上及び販路拡大、地域に密着した量販店への販路開拓	地産地消・外商課
(再掲) 食品加工推進事業費	(0)	(669)	(669)	【新規】関西圏の大手卸売業者と連携した市場ニーズに週及する商品開発の実施	地産地消・外商課
(再掲) 高知家プロモーション推進事業費	(0)	(28,400)	(28,400)	【新規】関西圏でのさらなる高知家の浸透を図るため、メディア活用などのプロモーションを強化	地産地消・外商課
(再掲) 大阪事務所費	(615)	(0)	(▲ 615)	【廃止】位置づけが高知関西経済連携強化アドバイザー会議と重複するため、高知家応援企業ミーティングを廃止	地産地消・外商課
(再掲) 移住促進事業費	(31,049)	(29,188)	(▲ 1,861)	【新規】関西圏の居住者などを対象とした地方暮らしが体感できる長期滞在ツアーの実施	移住促進課
7. 部内の企画調整	6,727	6,927	200		
産業振興推進調整費	6,727	6,927	200		計画推進課
部 合 計	2,067,640	1,964,746	▲ 102,894		